

株主メモ

決算期 毎年2月末日
配当金受領日 毎年2月末日
株主確定日 中間配当を実施するときは8月末日
定時株主総会 毎年5月
公告掲載新聞 日本経済新聞
決算公告については、当社のホームページ
(<http://www.tobustore.co.jp/ir/index.html>) に掲載いたします。

名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 (03) 3323-7111 (代表)
同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
株主ご優待 ご優待基準

株数	ご優待方法
1,000株 ~ 1,999株	100円の割引券を年2回に分けて贈呈 年間 160枚
2,000株 ~ 2,999株	320枚
3,000株 ~ 3,999株	480枚
4,000株 ~ 4,999株	640枚
5,000株以上	800枚

ご使用方法

当社全店舗において、現金、商品券及びクレジットカードによる1回のお買い上げ金額（1枚のレシートの消費税込み金額）1,000円以上につき1,000円毎に各1枚ご使用できます。（当社商品券、ギフト券、たばこ及び当社指定の商品を除きます。）

本中間事業報告書に記載の百万円単位の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第59期

中間事業報告書

自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日

株式会社 **東武ストア**

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社グループは平成16年8月31日をもって、第59期（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）の上半期を終了いたしましたので、その概況をご報告申し上げます。

当上半期のわが国経済は、企業収益の改善等により緩やかな回復基調が続き、個人消費にも持ち直しの兆しが見えはじめました。

しかしながら、食品や日用品などのいわゆる「普段着の消費」にはその波は伝わらず、また、競合の激化や厳しい雇用・所得環境の影響などもあって、当業界の経営環境は依然として厳しいままで推移いたしました。

このような情勢のもとで当社は、昨年より進めております「営業機会の拡大」「既存店の改装による営業力強化」「粗利益率の改善」「店舗運営方法（基礎・基本）の徹底」「コストの削減」など、経営基盤の強化と今後の成長に向けた諸施策を着実に実施してまいりました。

まず、営業機会の拡大策としては、昨年より本格的に着手いたしました“24時間営業”の実施店舗が本年8月末現在で20店、これに23時または24時前後まで営業する深夜営業15店を加えると合計で35店となり、当社全46店のうち、3/4強の店舗が24時間または深夜営業の店舗となりました。

これは、駅前立地という当社店舗の強みを活かし、また、お客様のライフスタイルの多様化に対応することを目的として始めたものですが、そのお客様のご要望にさらにお応えしてゆくため、深夜でも注文に応じて“できたて惣菜”を提供する取り組みを一部店舗で始めたほか、より新鮮な商品をお届けするため物流体制の見直しを行って配送便を増便し、また、深夜のお客様に向けた売場づくりを行うため作業計画及び人員配置の見直しを行いました。

次に、既存店の改装等による営業力の強化ですが、小規模の改装、販売形態の変更等を含めまして14店で実施いたしました。

このうち、王子店、桶川店で生鮮食品・加工食品売場を中心に大規模な改装を行い、小豆沢店ほか5店で少額の投資でより以上の効果を狙ったミニ改装を行いました。

このほか、生鮮食品・加工食品の一部商品の低価格訴求による客数アップ策を通して店舗収支の改善を図る“価格訴求型スーパーマーケット”への変更や、生活用品売場において、従来の総花的な商品展開から当社では“H&B（ヘルス&ビューティ）”と称しておりますケア用品、化粧品関連に特化した売場への変更などを実施いたしました。

粗利益率の改善につきましては、小分け・小出し並びに在庫管理の徹底等により値下げロス額等を大きく削減し、このほか仕入条件の改善による値入率の向上、生鮮部門の直営化などを継続して実施してまいりました。これらにより粗利益率は25.7%となり、前年に比し0.9ポイント改善いたしました。

店舗運営方法（基礎・基本）の徹底につきましては、昨年に引き続き、作業効率アップのために“定物定位”を合言葉にバックヤードの整理整頓策を推進し、また、重点販売商品の棚札にマーク

をつけ品切撲滅の意識付けを図る等々、基礎・基本を具体的に実践するという方針のもと推進しておりますが、あわせて、外部業者による店舗オペレーション実態調査を実施し、この調査結果をもとに、改善すべき点を直接指導するという方法での徹底を図っております。

また、店舗活性化の一環として、店舗の規模・立地に合わせた3パターンのベーカリーショップを合計で5店舗に導入いたしました。いずれも好調に推移しており、今後も継続して展開してゆく予定であります。

なお、本年4月に、処遇の透明性を高め、社員の意識改革を進めること等を目的として、成果主義に基づく新人事制度、“役割等級制度”への改定を行いました。

以上、販売力の強化策を幾重にも展開してまいりましたが、当社グループの連結売上高は396億84百万円、前年同期比2.7%減となりました。

利益面につきましては、生鮮部門を中心とした粗利益率のアップによる粗利益額の確保と全社をあげた経費削減の効果等により、連結経常利益は9億79百万円、前年同期比162.2%増となりました。

特別損益では、過年度に計上した店舗閉鎖損失引当金の戻入益1億7百万円を特別利益として、また、店舗改装等にかかる固定資産除却損など1億44百万円を特別損失として、それぞれ計上いたしました。

以上の結果、連結中間純利益は9億15百万円となりましたが、前年に厚生年金基金代行返上益22億25百万円を特別利益として計上いたしました関係で、前年同期比は58.9%減となりました。

なお、中間配当につきましては、誠に遺憾ながら、その実施を見送ることとさせていただきます。株主の皆様のご支援とご期待にお応えできず、まことに申し訳なく心よりお詫び申し上げますとともに、事情ご賢察のうえ、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

なお、株式会社東武ストア単体の営業収益の部門別内訳は、次のとおりであります。

部 門	金 額	構 成 比
	百万円	%
加 工 食 品	14,102	36.1
生 鮮 食 品	12,743	32.7
衣 料 品	2,771	7.1
生 活 用 品	1,810	4.6
商 事	350	0.9
専 門 店	6,807	17.5
売 上 高 計	38,586	98.9
管 理 取 入 等	440	1.1
営 業 収 益 計	39,027	100.0

中間決算の概要（連結）

中間連結貸借対照表

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	当中間期末 (平成16年8月31日)	前年中間期末 (平成15年8月31日)	科 目	当中間期末 (平成16年8月31日)	前年中間期末 (平成15年8月31日)
	百万円	百万円		百万円	百万円
流動資産	7,157	9,272	流動負債	11,436	19,897
現金及び預金	2,771	4,687	買掛金	3,201	3,359
売掛金	401	408	短期借入金	4,700	8,055
有価証券	8	11	一年以内に返済する長期借入金	1,447	6,468
たな卸資産	2,502	2,763	未払法人税等	43	58
繰延税金資産	2	4	未払消費税	153	161
その他	1,471	1,396	賞与引当金	143	138
固定資産	23,616	24,229	店舗閉鎖損失引当金	145	370
有形固定資産	12,605	12,919	その他	1,600	1,285
建物及び構築物	8,505	8,960	固定負債	8,227	3,662
機械装置及び運搬具	18	20	長期借入金	5,502	1,695
器具備品	645	625	退職給付引当金	2,265	1,709
土地	3,316	3,313	繰延税金負債	248	71
建設仮勘定	119	—	その他	211	186
無形固定資産	185	171	負債合計	19,663	23,560
借地権	30	30	少数株主持分	—	—
ソフトウェア	100	86	資 本 の 部		
その他	54	54	資本金	12,145	12,145
投資その他の資産	10,824	11,138	資本剰余金	1,092	3,036
投資有価証券	1,032	608	利益剰余金	982	△ 1,878
差入保証金	5,879	6,751	土地再評価差額金	△ 3,451	△ 3,451
差入敷金	3,267	3,585	株式等評価差額金	361	105
前払年金費用	477	—	自己株式	△ 19	△ 14
その他	167	192	資本合計	11,110	9,942
合計	30,774	33,502	合計	30,774	33,502

また、現に発行している新株予約権の状況及び現在係争中の事件の概要は次のとおりであります。

〔現に発行している新株予約権の状況〕

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

(平成15年5月22日開催の株式会社東武ストア定時株主総会決議によるもの)

(1)第1回第一種新株予約権

- ①新株予約権の数 19,220個
- ②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 19,220,000株
- ③新株予約権の発行価額 無償

(2)第1回第二種新株予約権

- ①新株予約権の数 14,246個
- ②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 14,246,000株
- ③新株予約権の発行価額 無償

(3)第2回新株予約権

- ①新株予約権の数 9,481個
- ②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 9,481,000株
- ③新株予約権の発行価額 無償

〔現在係争中の事件の概要〕

平成15年4月4日、エスアイエス株式会社（三重県四日市市）より、当社に対し、当社からの業務委託契約に基づき同社が開発し、当社が使用しておりましたソフトウェアを当社が買い取るのと売買契約が成立している旨の主張に基づき、売買代金を請求する訴訟（請求金額5億円）が提起されました。

当社におきましては、同社より、当該ソフトウェア売買契約の申込は受けましたが、この受諾は行っていないものと認識しております。

現在、弁護士等を変え、積極的に訴訟を遂行しているところであります。

当下半期につきましては、緩やかな景気回復の持続が期待されておりますが、雇用や所得、年金問題などの先行き不安が継続するなかで、個人消費の順調な回復には厳しいものが予測されます。

当社グループにおきましては、引き続き「営業機会の拡大」「既存店の改装による営業力強化」「粗利益率の改善」等々、経営改善に向けた諸施策を着実に実践してまいると同時に、新店開発につきましても東武鉄道株式会社の協力も得ながら積極的に取り組んでゆく所存であります。

これらにより、営業力の向上、収益構造の改善に努め、早期に業績の回復を図ってまいり所存でありますので、株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年11月
取締役社長 福田 秀 穂

中間決算の概要（連結）

中間連結損益計算書

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期	
	(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	百分比	(自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	百分比
	百万円	%	百万円	%
売上高	39,684	100.0	40,777	100.0
売上原価	29,593	74.6	30,572	75.0
売上総利益	10,090	25.4	10,205	25.0
販売費及び一般管理費	9,011	22.7	9,703	23.8
営業利益	1,079	2.7	501	1.2
営業外収益	99	0.3	126	0.3
営業外費用	199	0.5	254	0.6
経常利益	979	2.5	373	0.9
特別利益	107	0.3	2,264	5.6
特別損失	144	0.4	355	0.9
税金等調整前中間純利益	942	2.4	2,282	5.6
法人税、住民税及び事業税	43	0.1	58	0.1
法人税、住民税等調整額	△ 16	△ 0.0	—	—
中間純利益	△ 0	△ 0.0	△ 1	△ 0.0
	915	2.3	2,225	5.5

中間連結剰余金計算書の要旨

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期
	(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	(自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	3,036	14,598
資本剰余金減少高	1,943	11,562
資本剰余金中間期末残高	1,092	3,036
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	△ 1,876	△ 15,666
利益剰余金増加高	2,859	13,787
利益剰余金中間期末残高	982	△ 1,878

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期
	(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	(自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,652	1,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 392	△ 227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,898	△ 1,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,637	△ 826
現金及び現金同等物の期首残高	4,397	5,475
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,759	4,648

中間決算の概要（単体）

中間貸借対照表

資 産 の 部 科 目	当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	負 債 の 部 科 目	当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末
	(平成16年8月31日)	(平成15年8月31日)		(平成16年8月31日)	(平成15年8月31日)
	百万円	百万円		百万円	百万円
流動資産	7,024	8,931	流動負債	11,345	19,755
現金及び預金	2,781	4,565	買掛金	3,197	3,344
売掛金	285	306	短期借入金	4,700	8,045
有価証券	8	11	一年以内に返済する長期借入金	1,447	6,468
商品	2,467	2,628	未払金	248	153
貯蔵品	23	28	未払法人住民税	42	42
前払費用	317	272	未払事業所税	20	20
未収入金	292	282	未払消費税	130	130
一年以内に償還される差入保証金	818	791	未払費用	893	713
その他の流動資産	29	43	預り金	371	320
固定資産	23,591	24,278	前受収益	13	14
有形固定資産	12,582	12,892	賞与引当金	135	130
建物	8,094	8,488	店舗閉鎖損失引当金	145	370
構築物	390	449	固定負債	8,227	3,660
機械装置	16	17	長期借入金	5,502	1,695
車両運搬具	2	3	長期預り保証金	105	119
器具備品	642	620	長期預り敷金	106	65
土地	3,316	3,313	退職給付引当金	2,265	1,709
建設仮勘定	119	—	繰延税金負債	248	71
無形固定資産	183	168	負債合計	19,572	23,415
借地権	30	30			
ソフトウェア	100	86	資本の部		
電話加入権	52	51	資本金	12,145	12,145
投資その他の資産	10,824	11,218	資本剰余金	1,092	3,036
投資有価証券	1,032	607	資本準備金	1,092	3,036
子会社株式	27	112	利益剰余金	914	△ 2,026
長期貸付金	—	50	中間未処分利益 (△中間未処理損失)	914	△ 2,026
差入保証金	5,865	6,738	土地再評価差額金	△ 3,451	△ 3,451
差入敷金	3,255	3,583	株式等評価差額金	361	105
前払年金費用	477	—	自己株式	△ 19	△ 14
その他	166	190	資本合計	11,042	9,794
貸倒引当金	—	△ 63			
合計	30,615	33,210	合計	30,615	33,210

中間決算の概要（単体）

中間損益計算書

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期	
	(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	百分比	(自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	百分比
(経常損益の部)	百万円	%	百万円	%
営業損益の部				
営業収益	39,027	100.0	40,104	100.0
売上高	38,586		39,622	
管理収入	440		481	
営業費用	37,915	97.1	39,629	98.8
売上原価	28,685		29,795	
販売費及び一般管理費	9,229		9,833	
営業利益	1,112	2.9	475	1.2
営業外損益の部				
営業外収益	94	0.2	118	0.3
受取利息及び配当金	8		6	
その他の営業外収益	86		112	
営業外費用	199	0.5	253	0.6
支払利息	108		164	
その他の営業外費用	90		88	
経常利益	1,007	2.6	340	0.8
(特別損益の部)				
特別利益	107	0.3	2,225	5.5
厚生年金基金代行返上益	—		2,225	
店舗閉鎖損失引当金戻入益	107		—	
特別損失	144	0.4	354	0.9
固定資産除却損	109		284	
その他の特別損失	35		70	
税引前中間純利益	970	2.5	2,210	5.5
法人住民税	42	0.1	42	0.1
中間純利益	928	2.4	2,168	5.4
前期繰越利益(△前期繰越損失)	—		△ 4,194	
合併引継未処理損失	14		—	
中間未処分利益(△中間未処分損失)	914		△ 2,026	

役員 平成16年8月31日現在

会社の概要 平成16年8月31日現在

代表取締役社長	福田 秀穂	会社名	株式会社東武ストア
取締役社長	玉置 富貴雄	本社	東京都板橋区上板橋3丁目1番1号
取締役副社長	野口 公一	創 業	昭和34年6月1日
常務取締役	永井 利幸	設 立	昭和35年12月10日
常務取締役	宮内 正敬	資 本 金	12,145,229,169円
取締役	黒沢 正志	授 権 株 式 数	100,000,000株
取締役	長岡 秀実	発 行 済 株 式 総 数	51,301,442株
取締役	根津 嘉澄	株 主 数	4,602名
取締役	折川 孝之	店 舗 数	46店
常勤監査役	山科 峯一	惣菜ショップ数 (良菜元気)	3店
常勤監査役	丸内 武	従 業 員 数	632名(男性527名、女性105名)
監査役	池田 直之		上記の従業員数には、出向者70名及びパートタイマー1,609名(1日8時間換算)は含まれておりません。
監査役	中山 知行		

事業所の一覧

